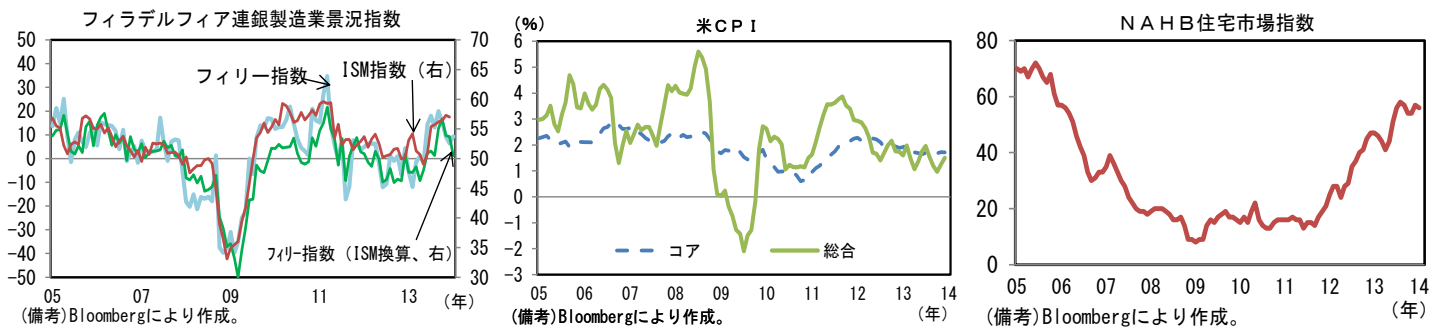


### 【海外株式市場・経済指標他】 ~決算まちまち、指標まずまず~

- ・ NYダウ平均株価は前日比▲64.93ドルの16417.01ドルで取引を終了。一部の決算が失望を誘った。
- ・ 12月CPIは前月比+0.3%と予想に一致し、前年比では+1.5%と前月(+1.2%)から加速。エネルギー価格の伸び(前月比+2.1%)が全体を牽引した。コアは前月比+0.1%も、前年比では+1.7%と前月から不変。CPI(総合)は底打ちの兆しがみられるものの、コアは4ヶ月連続横ばいで、デフレ懸念を払拭する状況にはない。金融政策にはニュートラルだろう。
- ・ 1月フィラデルフィア連銀製造業景況指数は+9.4と前月(+7.0)から改善し市場予想(+8.7)を上回った。ただ、ISM換算では50.5と前月(53.7)から低下。NY連銀指数と整合的でなく、ISM指数のヒントにはならなかった。内訳をみると、出荷(+11.9→+12.1)、雇用(+4.4→+10.0)、入荷遅延(▲8.0→▲2.8)が上昇する一方、新規受注(+12.9→+5.1)は低下。在庫(+16.0→▲19.6)の低下も目立ったが、生産の先行きを重視するならば寧ろポジティブな動きであり、悲観する内容ではないだろう。
- ・ NAHB住宅市場指数は56と市場予想(58)に反して前月改定値(58→57)から低下。もっとも水準自体は高く、住宅市場が軟化している様子は窺えない。
- ・ 新規失業保険申請件数は32.6万件と前週(32.8万件)から小幅低下。度重なるノイズで実勢が把握しづらいが均してみれば低下基調にあり、雇用情勢は悪化していないと思われる。
- ・ 12月ユーロ圏HICP(確)は前年比+0.8%と速報値から不変。コアも+0.7%と速報値から不変で統計開始以来の最低水準という姿は変わらなかった。

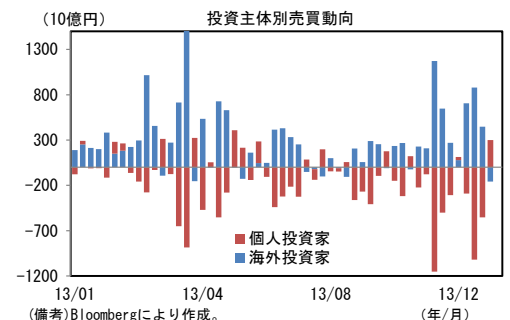


### 【為替・債券】～ユーロ圏マネーマーケット～

- ・16日の海外時間はUSDが弱かった。米経済指標は概ね好調だったにも拘らず米金利が低下、USDは主要通貨に対して売り優勢。アジア時間に急落したAUDに買い戻しが入ったほか、CHF、JPY、EURなども反発した。一方、新興国通貨は引き続き軟調。金は反発、原油は続落。17日日本時間では主要通貨に目立った動きはみられず。USD/JPYは104.30を中心としたレンジ相場。
- ・米10年金利は▲5.0bpの2.84%と、12月FOMC (17-18) 前の水準に到達。1月からは実際にQEが縮小しているが、今のところ影響は限定的。欧州債市場は全般的にラリー。好調なスペイン入札や米金利低下もあり、独10年金利は▲4.6bpの1.78%。イタリア、スペイン債も堅調。一方、Eonia は連日の上昇。過剰流動性は今次局面の最小を記録。マネーマーケットの引き締まりがEURの堅調さの背景の一つになっている。

### 【国内株式市場・経済指標他】～個人が帰ってきた～

- ・日経平均株価は前日比▲12.74円の15734.46円で取引を終了。欧米株安とJPY売り一服を受けて売り優勢。もともとTOPIXは底堅く、NT倍率は縮小。アジア株は軟調な国が目立った。
- ・投資部門別売買動向 (1/6-10) によると、海外投資家は売り越し (1593億円)、個人投資家は買い越し (3006億円) となった。11月から年末まで個人投資家は4.1兆円も日本株を売り越したが、早速その売却資金の一部が還流した格好になる。飽くまで仮説に過ぎないが、年明けからのNT倍率縮小は個人投資家が安定的な業績・配当が期待できる時価総額の大きい銘柄を選好していることが影響しているのではないだろうか。



### 【注目点】～今年はコジンの出番～

- ・昨日、日証協会会長はNISA口座数が500万に達したとの推計を明らかにした。加えて、現在、口座開設を検討している個人も多数存在するとみられ、今後の更なる増加は必至の情勢だ。証券会社・銀行の営業努力も去ることながら、たった数ヶ月で確定拠出型年金の加入者数 (企業型465.0万人、個人型17.3万人) を凌駕するほどのニーズがあったことに驚きを禁じ得なかった。
- ・NISAがリスク性資産への純流入を確約するとは限らないが、デフレ脱却の動きが確かなものとなりつつある今次局面で個人の投資を後押しすることは間違いない。CPIが1%程度上昇する一方、一人当たり名目賃金は前年比横ばい程度だ。日本株の予想配当利回り (1%台後半+α株主優待) は、預貯金はもちろんのこと個人向け国債の期待リターンを遥かに上回っており、実質所得を維持・増加させるにあたって投資をしないことのコストが高まっている。また、消費税率引き上げもインカムゲインの源泉を安全資産からリスク性資産に変更するインセンティブとなろう。
- ・仮に上述のように個人が投資に積極的になれば、海外投資家が何らかの理由で大量の日本株売りに動いた際のバックストップとなろう。日銀のETF・REIT買い入れ枠がそれぞれ年間1兆円、300億円であることを引き合いに出せば、個人のポートフォリオリバランスが市場に与える影響を軽視するわけにはいかない。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。